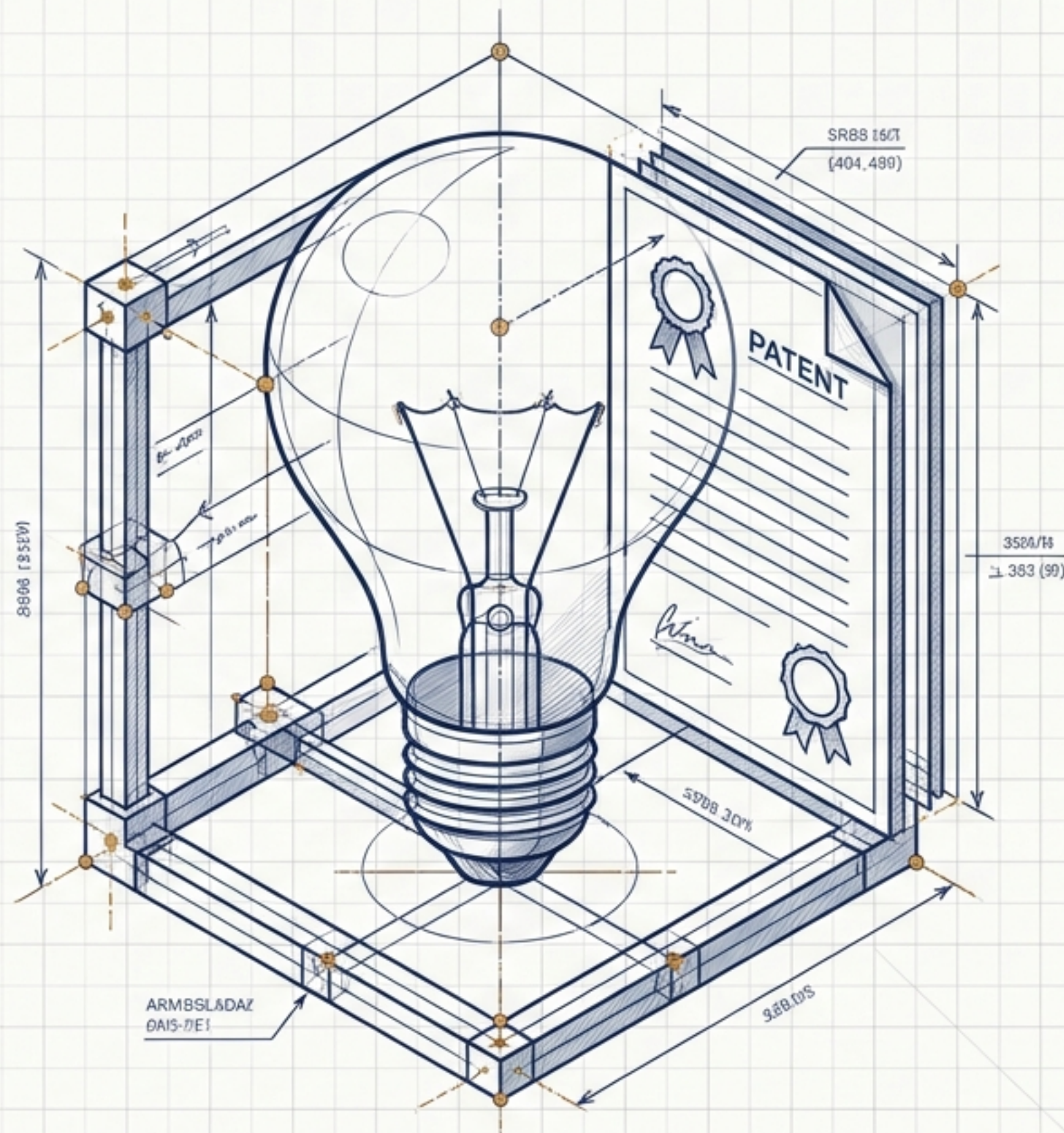


知財業界における生成 AI活用のトレンドと 2027年予測

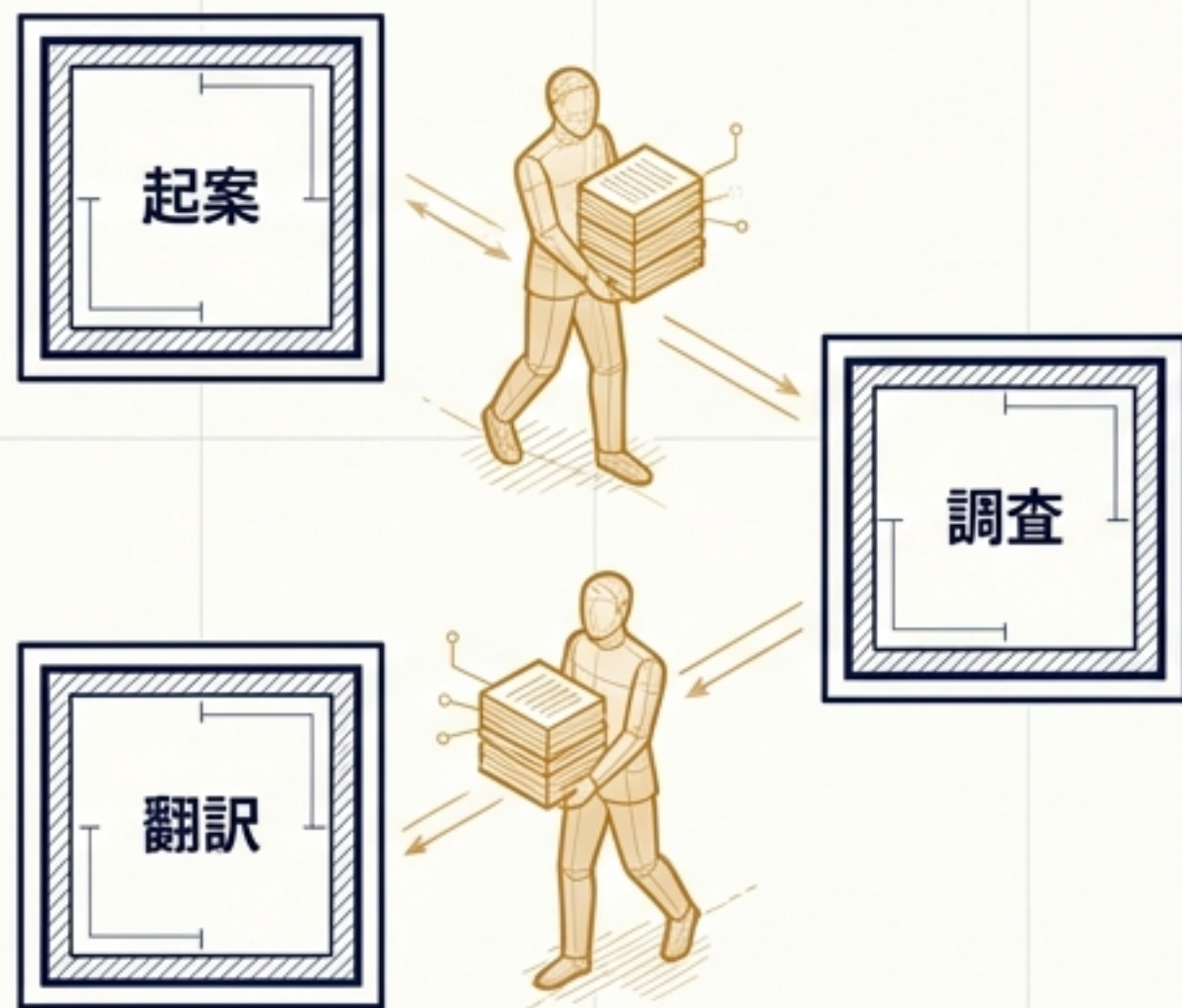
GPT-6 Astra 時代を見据えた戦略展望

調査基準日：2026年9月22日

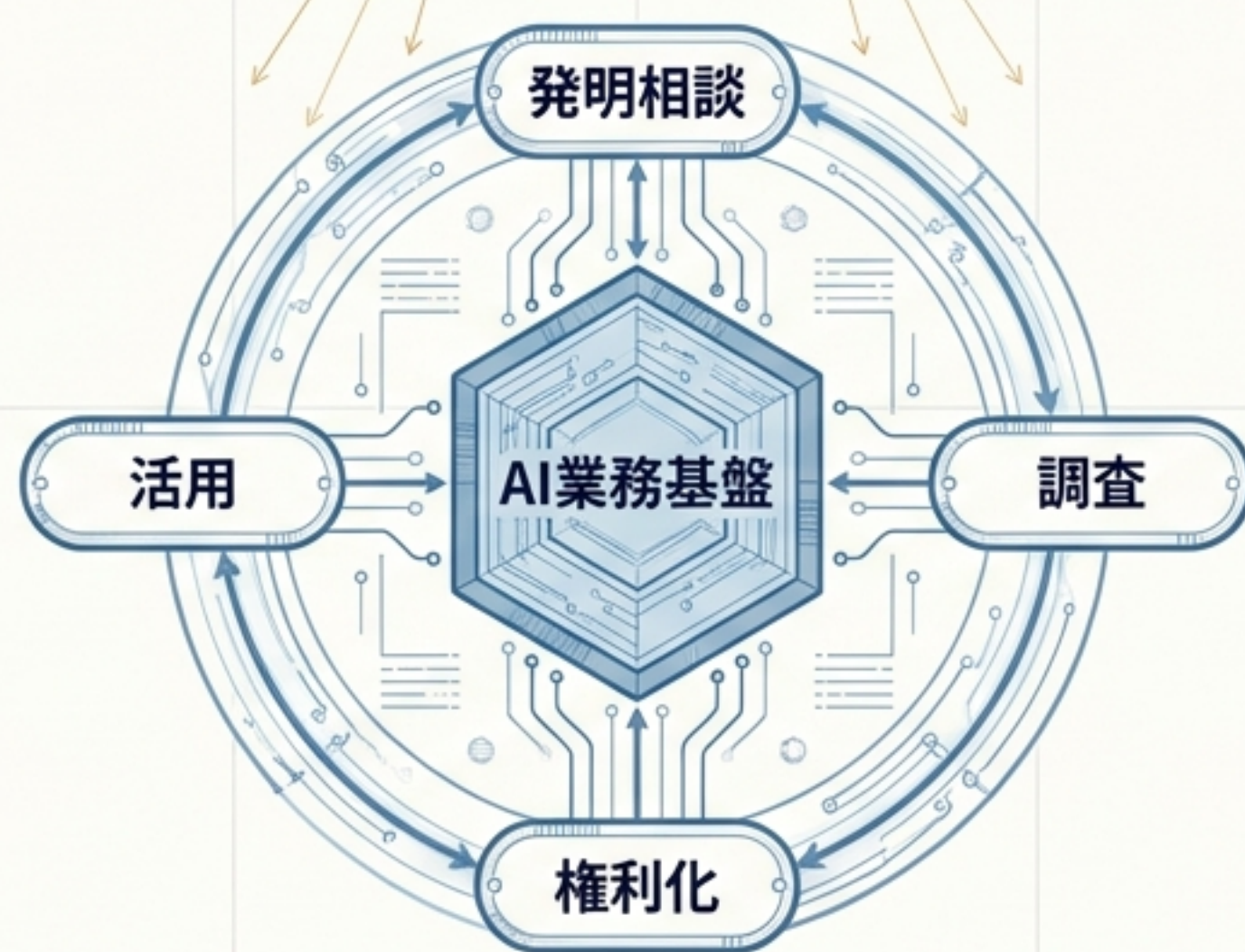


生成AIは「単一作業の補助」から 「知財業務の統合基盤」へ進化する

現在 - 2024/2025



2027年



2027年、AIは個別の作業支援を越え、プロセス全体をつなぐインフラとなる。知財専門家の役割は「AI作成資料の確認」から「調査範囲の設計」「権利化の選別」「事業上の意思決定」へと根本的に移行する。

2027年に向けた9つの重要トレンドと実現確度

業務と統合 (Operations & Integration)

1.1



業務のエージェント化
複数工程の自律実行

確度: 高

1.2



社内情報との連携
過去出願・研究資料の活用

確度: 高

1.3



品質と機密管理
アクセス制御と根拠の追跡

確度: 高

専門技術の深化 (Specialized Deep Tech)

2.1



発明発掘と創出
ヒアリング支援と周辺発明案

確度: 高

2.2



FTOと競合監視
各開発段階での継続的調査

確度: 中～高

2.3



図面や化学構造・商標
画像と文章の複合検索

確度: 中～高

戦略と価値 (Strategy & Value)

3.1



AIと知財の管理
人の関与・生成物権利の管理

確度: 高

3.2



仕事と料金
委託範囲と料金の抜本的見直し

確度: 中～高

3.3



知財経営
AI分析による投資・提携の意思決定

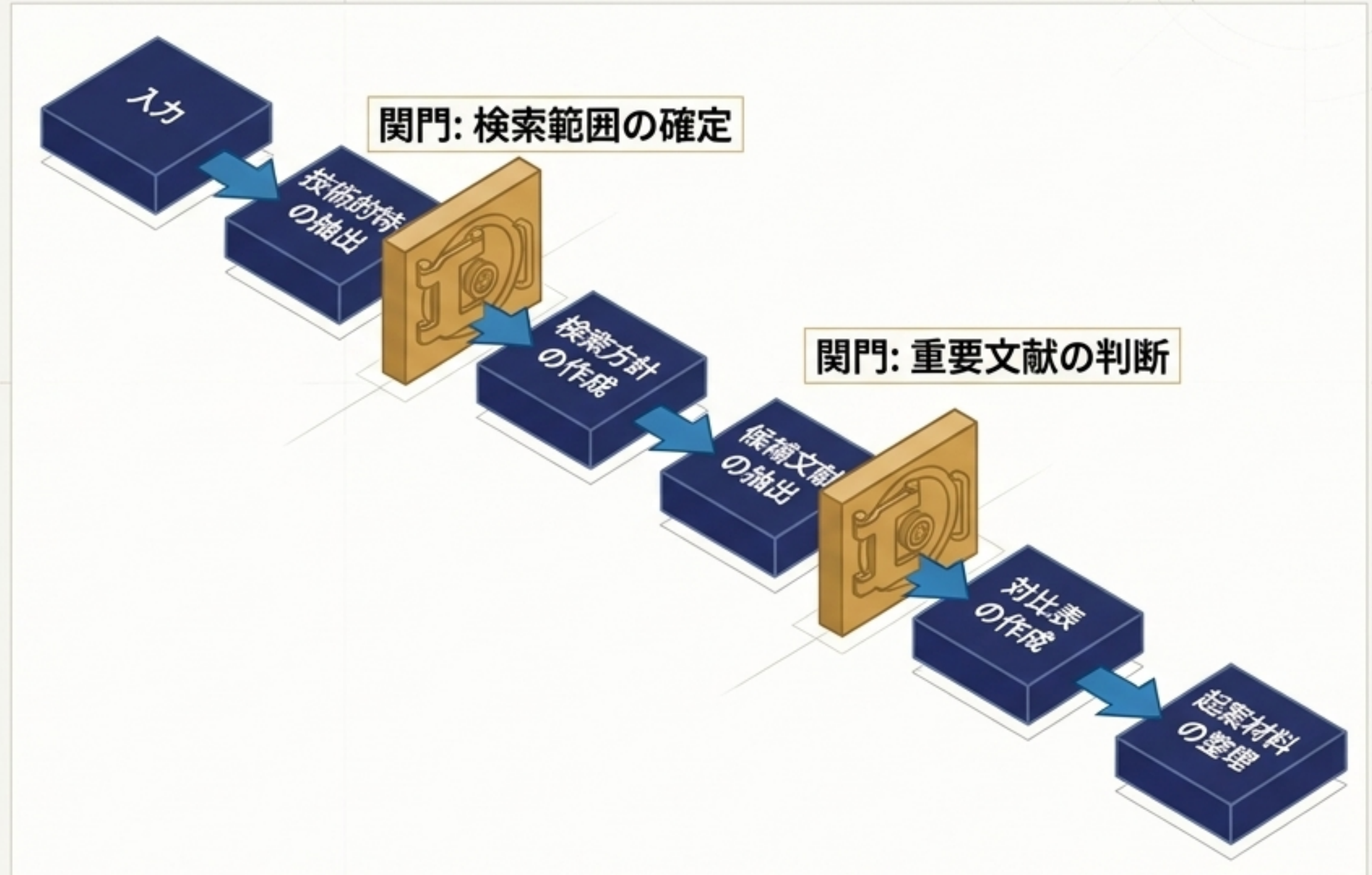
確度: 中

複数工程を自律実行するAIエージェントと「人間の介入点」

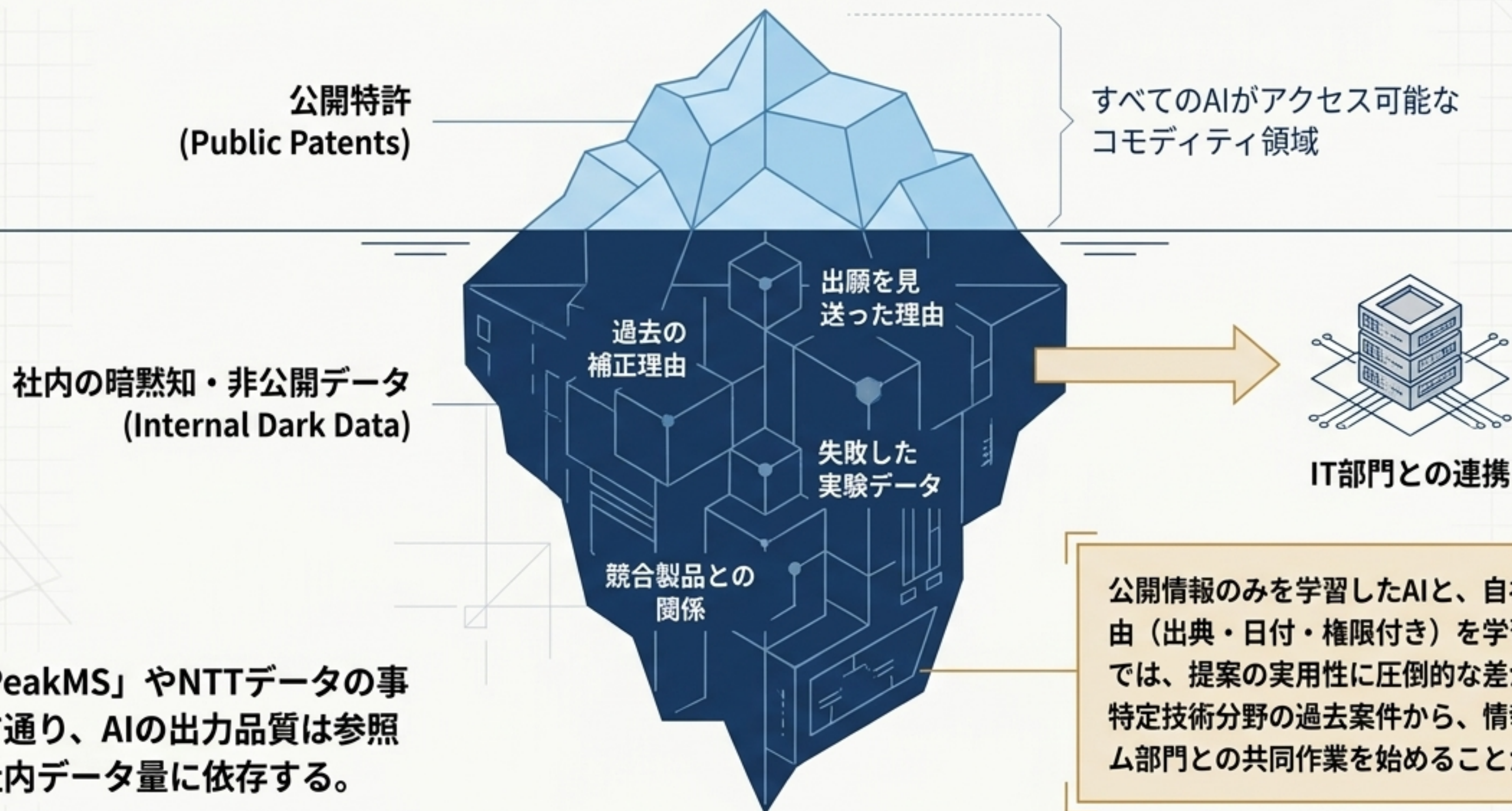
Clarivate「IPOne」やAI Samuraiの「MCPサーバー」など、AIと外部データベースを接続する自律型運用が本格化。

途中の「特徴抽出」を誤れば、検索・比較・起案へと誤りが連鎖する（Cascading Failure）。

担当者は細かな指示を減らす代わりに、「**検索範囲の確定**」と「**重要文献の判断**」という結果を左右する関門の設計に注力する。



競争力の源泉はAIモデルの性能から 「社内情報の連携」へと移行する



東芝「IPeakMS」やNTTデータの事例が示す通り、AIの出力品質は参照できる社内データ量に依存する。

AIによるアイデア量産が引き起こす 「発明選別のボトルネック」

提案の入口が広がる結果、
知財担当者の確認時間、
知財担当者の確認時間、
裏付けとなる実験リソース、
出願予算が不足する。

-
- 競合が採用しそうな実施形態か?
 - 自社の製品・研究開発計画と一致するか?
 - 必要な技術的裏付け(追加実験)を得られるか?
 - 権利化後、侵害の把握や立証が可能か?

特許網構築ツールは「大量生成」から「事業上の役割や追加実験の優先順位付け」を支援する機能へと進化する。

事業価値の高い厳選された特許

FTO（特許侵害調査）は「単発の関所」から「継続的監視ループ」へ

2027年には、開発の各段階でAIによる一次確認を反復する企業が増加。
製品仕様や競合の権利状況が変化した際の「差分抽出」が威力を発揮する。

継続的AI監視
(Continuous AI FTO Agent)

変化した部分のみを
抽出して再確認

[テーマ選定]

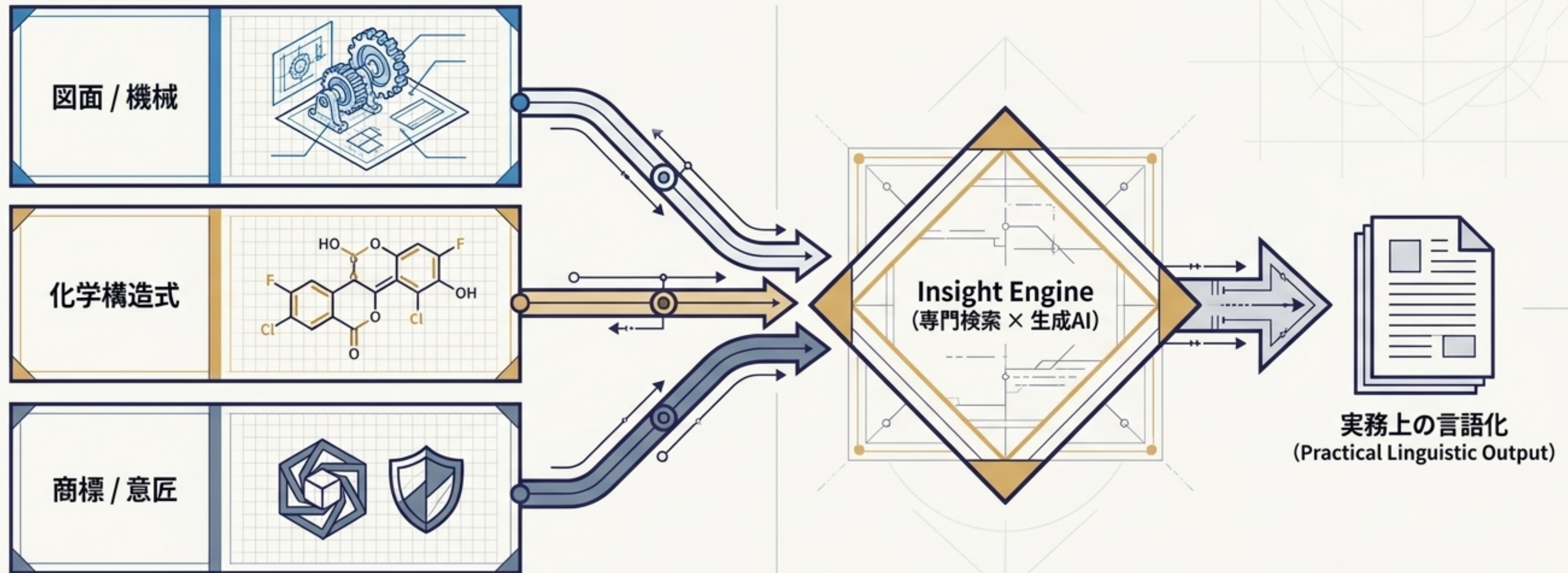
[試作]

[設計変更]

[発売前]

導入時の評価基準は「報告書の作成スピード」だけでなく、「実施品の特定」「対象国」「請求項」「権利状態」の正確な絞り込みと、「人が確認・修正する時間を含めた総工数」へとシフトする。

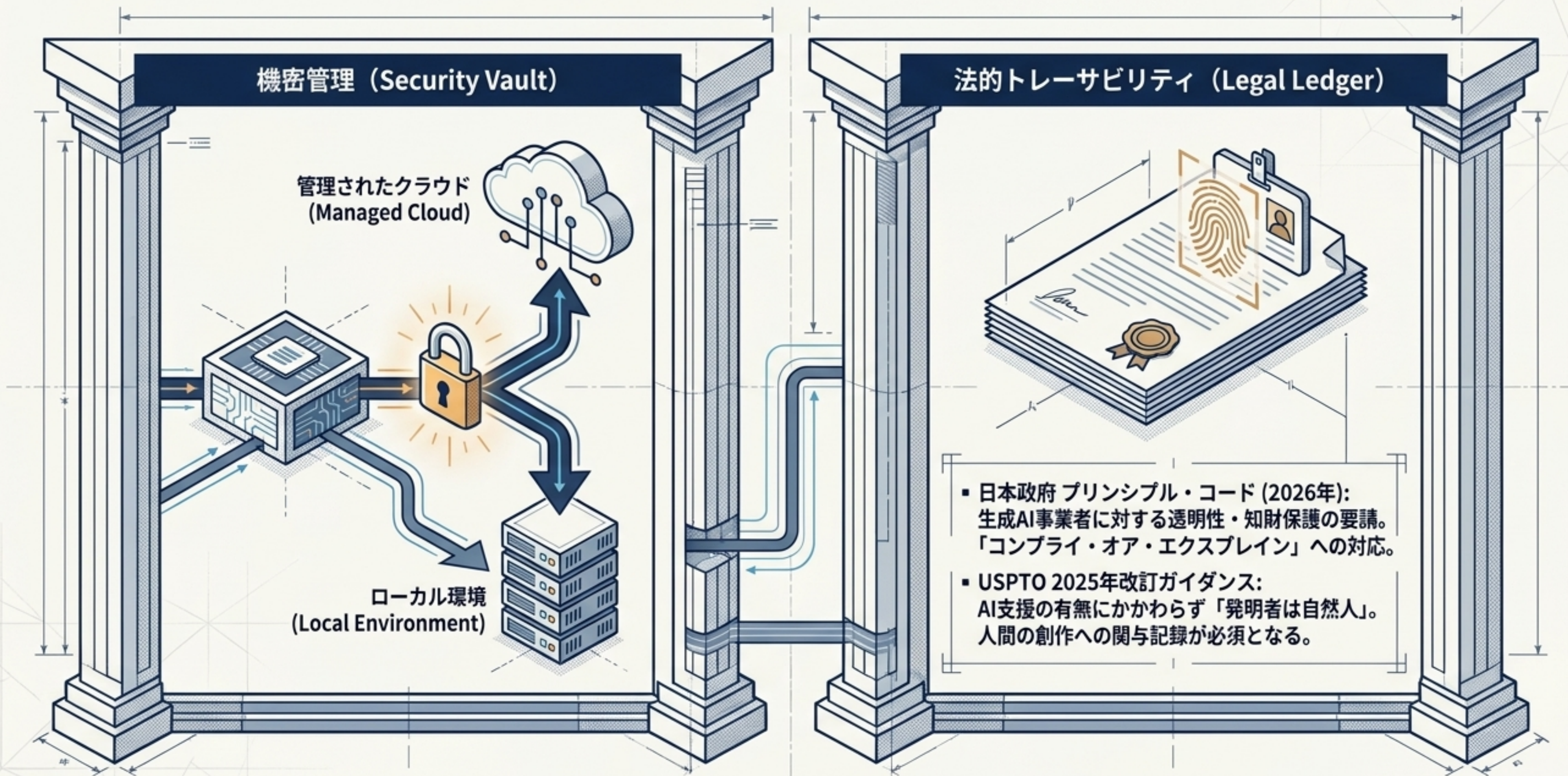
図面・化学構造・商標の「専門検索」と「生成AIによる言語化」の融合



画像照合や化学構造検索そのものに生成AIを使うのではなく、
「それぞれに最適な専門検索技術」と「結果を実務用語で説明・翻訳する生成AI」を組み合わせるアプローチが主流になる。

請求項のドラフト作成、紛争リスクの評価、
主張案の作成、翻訳文や構造式を横断した
「用語・符号の整合性確認」が自動化される。

導入の絶対条件となる「セキュリティ基盤」と「法的トレーサビリティ」



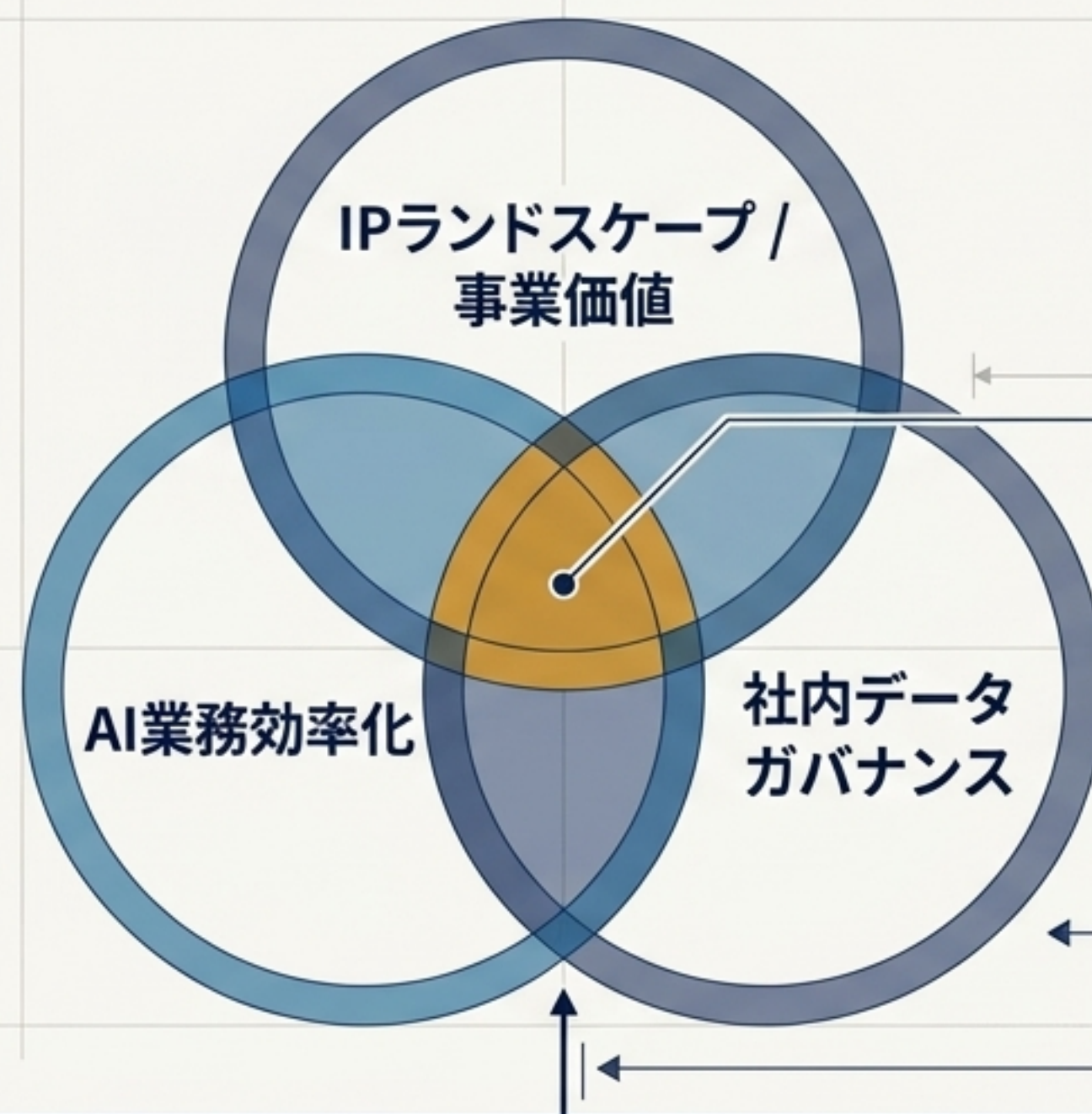
AIの浸透に伴う知財プロフェッショナルの提供価値と料金の再定義

企業内法務の85%が外部サービスのAI活用を要望。定型作業への価格下落圧力が強まる一方、複雑案件の検証の対価について協議が急増する。

	従来の主要業務 (Automated)	2027年に評価される高付加価値業務 (High-Value Mandate)
企業知財部 (Corporate IP)	定型的な起案・調査手配	● 事業課題の設定、AI業務の設計、 ● 研究・事業部門との調整、発明の選別
特許事務所 (Law Firms)	ベースとなる一次起案	● 権利範囲の設計、起案の弱点発見、 ● 補正方針、紛争を見据えた判断
調査会社 (Searchers)	単純なデータ収集と一次調査	● 調査範囲・検索方法の論理的説明、 ● 難技術分野の分析、重要文献の発見
翻訳会社 (Translators)	大量文献の一括翻訳	● 権利解釈に関わる表現の精査、 ● 用語・図面・数値の整合性管理
ツール提供会社 (Vendors)	単体ツールの提供	● データ品質の担保、既存システムとの接続、 ● 検証しやすさ、運用支援

業務効率化を超え「知財経営（IP-ROIC）」への直接貢献へ

AI活用の評価軸は
「業務時間の削減」から
「投資や事業への貢献」へ
完全に移行する。



知財経営(IP-ROIC)
— 直接的な投資・
提携の意思決定

直接的な投資・提携の意思決定

製品、顧客、収益、開発計画のデータを統合し、IPランドスケープの作成頻度を上げることで、
「提携先探索」「研究テーマの継続・中止」「権利維持・放棄」の経営判断にAI分析を直結させる。

2027年の競争優位を確立するための 4つの具体アクション

